

16 財務会計の概念フレームワーク

17 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正

18 金融商品会計

範囲と時価

金融資産と金融負債の発生と消滅の認識

金融資産及び金融負債の評価基準に関する基本的考え方

債権

有価証券

金融債務

運用を目的とする金銭の信託

デリバティブ取引

ヘッジ会計

複合金融商品

時価情報の注記

19 連結会計

20 持分法会計

21 包括利益表

22 読み方、理解の仕方のポイント

23 関連当事者の開示

24 外貨換算会計

特別目的会社 ②P50

25 スtockオプション

26 固定資産の減損

27 棚卸資産の期末評価

ローンパーティシペーション ②P52

28 工事契約

29 退職給付会計

デットアサンプション ②P53

30 資産除去債務

31 税効果会計

ヘッジ会計 事後テスト ②P68

32 企業結合

33 事業分離等

時価算定基準 ②P75

34 キャッシュフロー計算書

35 四半期財務諸表

36 セグメント情報

37 1株当たり当期純利益

38 収益認識

|                                     |               |                                     |
|-------------------------------------|---------------|-------------------------------------|
| 金融資産の消滅の認識を行う3つの場合                  |               |                                     |
|                                     | 権利行使時         | ②P49 具体例：売掛金の回収                     |
|                                     | 権利喪失時         | ②P49 具体例：オプションの権利行使期間満了             |
|                                     | 支配移転時         | ②P49 具体例：債権譲渡                       |
| 金融資産の条件付譲渡の会計処理の2つの考え方              |               |                                     |
|                                     | リスク・経済価値アプローチ | ②P50 金融商品のリスクと経済価値は一体＝分解不能と考える。     |
|                                     | 財務構成要素アプローチ   | ②P50 金融商品のリスクと経済価値は分解可能と考える。        |
| 金融負債の消滅の認識を行う3つの場合(資産の場合と実はよく似ている。) |               |                                     |
|                                     | 義務履行時         | ②P51 具体例：買掛金の支払                     |
|                                     | 義務消滅時         | ②P51 具体例：債務免除をうけた                   |
|                                     | 第一次債務者の地位から免責 | ②P51 具体例：別の誰かに債務を引受けてもらい自分は保証人となった。 |
| ☆☆☆ヘッジ会計が適用されるヘッジ対象2種類              |               |                                     |
|                                     | 公正価値ヘッジ       | ②P68 その他有価証券をイメージ                   |
|                                     | キャッシュフローヘッジ   | ②P68 変動金利をイメージ                      |
| ☆☆★★ヘッジ会計の2つの方法                     |               |                                     |
|                                     | 繰延ヘッジ         | ②P69 原則法                            |
|                                     | 時価ヘッジ         | ②P69 容認法                            |

会社の余剰資産を外部に切り出すことで、BS上の資産をスリム化し、ROAを改善する効果があります。  
自社の子会社として設立する場合があります。  
→しかし連結からは外れます。詳細は連結会計の説明で触れます。

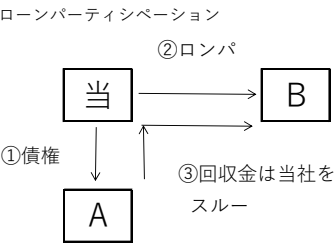
テキストの絵は登場人物が複数なので、右図のシンプルなケースを確認ください。  
シチュエーションについても右図の記載を確認ください。

シチュエーションについて右図の記載を確認ください。

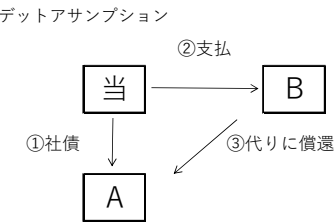
毎期決算日の他半年に1回は実施。  
80%～125%の判定は、①分母がヘッジ対象 ②累計で判断 の2点がポイント。

時価の決め方を3つのレベルにわけて、レベルに応じて注記の仕方をを変える、という内容。  
2021年4月1日以後開始事業年度より本適用。  
→なので、出題可能性は低いと思います。  
→しかし皆さんが実務に出だしたらすぐに直面する、かもしれません。

概念セット数 5



当社＝銀行 A社貸付金＝不良債権  
当社としてはA社債権をB社に売りたい。  
しかし債権譲渡はA社に通知を要するが  
その通知もしたくない場合に行うのが  
ローンパーティシペーション。



当社：早期償還して利息節約をしたい  
A社：それはいや(金利を全部もらいたい)  
そこで当社はB銀行に社債残額相当額を支払って、B銀行は当社に代わり償還と利払いをA社に行う。  
②支払時点で、当社は早期償還と同様の  
経済的効果が得られてハッピー。

